

2016.6.21

一段と不透明感を増す米国大統領選挙の行方と外交政策への影響

<2016年5月30日～6月9日 米国出張報告>

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

<主なポイント>

- 党内分裂の動きが共和党のみならず、民主党内でも強まってきているため、大統領選挙の行方は3か月前に比べて混沌の度合いをさらに増しており、結果は開票するまでわからない状況となっている。
- サンダース氏の支持者の中には、クリントン氏が大統領候補になるのであれば、トランプ氏に投票する、あるいは投票に行かないという選択をする人々がかなりの数に上る可能性が指摘されている。クリントン氏は今後掲げる政策運営方針について、左寄りの支持者層に一定の配慮をすることが不可避となっていると見られている。
- トランプ氏とサンダース氏が共和党、民主党内で全く予想外の善戦をしている背景には、エスタブリッシュメントへの強い反発・反感がある。民主党、共和党を問わず、エスタブリッシュメントが行ってきた政策が所得階層間格差の拡大、大統領と議会の対立による政策運営の停滞、イラク・アフガニスタン戦争以来の安保政策への不満等を生み出したと見られている。それに加え、長引く経済停滞がエスタブリッシュメントに対する反感の根底にあるのではないかと指摘がある。
- トランプ氏の外交政策に関する考え方は、TPPに反対するなど自由貿易を否定し、保護主義化を志向していると同時に、内向き志向である。一方、クリントン氏の外交はオバマ政権の基本方針を継承すると考えられている。日米関係に関しては、現状が非常に良好な状態であることから、これを保持すると見られる。一方、自由貿易の積極推進姿勢については、選挙運動中にTPPの承認に反対を表明していることから、ある程度変化し、保護主義的要素が組み込まれると予想されている。
- 米国議会がTPPを承認する可能性に関する有識者の見方は、楽観的な見方で50%以下、一番多かった見方が30%以下だった。一部にはずっと承認が得られないままになるとの見方もあるなど、TPPを巡る環境はますます厳しさを増している。
- オバマ大統領の広島訪問に対して、米国では事前に訪問に反対する意見も多かったが、結果的には米国内でも予想以上に好意的に受け止められた。ただし、その最大の理由は、オバマ大統領が原爆を投下したことについて謝罪しなかったことだった。また、日米両国間の友情をアピールしたことも評価された。
- 多くの日本企業は、長期安定雇用と従業員教育を前提に、社会からの長期的信用の保持を重視する経営理念を全社一体となって実践している。日本企業の社会安定化への貢献はすでに米国、中国等において評価されているが、各国が直面する社会問題が深刻化する中、日本企業はその価値をもっと強く訴えるべきと思われる。

1. 米国大統領選挙

(1) 一段と混沌の度合いを増す選挙戦

共和党の大統領候補はドナルド・トランプ氏1人に絞られた。一方、民主党ではバーニー・サンダース氏が残ってはいるが、ヒラリー・クリントン氏が指名獲得に必要な代議員の過半数を超えたため、同氏が大統領候補となることがほぼ確実となった。前回3月中旬の米国出張時には、トランプ氏との一騎打ちになる場合、クリントン氏がやや優勢であるが、接戦になる可能性もあるのでどうなるかわからないとの見方が多かった。それから3か月を経て、今回の出張の6月上旬時点では混沌の度合いはさらに増しており、結果は開票するまでわからない状況となっている。

①敗北宣言をしないサンダース氏の影響

前回の出張報告では、共和党内部が分裂し、同党の基本理念である小さな政府と強いアメリカという考え方の下で党内の意思統一を図ることができなくなっており、共和党のあり方が根底から見直しを迫られていると伝えた。今回は、共和党内部に加え、民主党内部でも分裂の様相が強まっているとの見方が増えていた。

2008年の大統領選挙では、オバマ氏とクリントン氏が激烈な競争を繰り広げた。最終的にオバマ氏が大統領候補に示された後、クリントン氏は全面的にオバマ氏を応援し、民主党が勝利し、現在のオバマ政権が誕生した。しかし、今回の予備選では、すでにサンダース氏が民主党の統一候補となる可能性はほぼなくなっているにもかかわらず、敗北宣言をしていない。これは民主党の大統領候補を決定する7月の党大会まで勢いを維持し、同氏が主張する左寄りの社会民主主義的政策を今後の民主党の政策方針に反映させようとしているものと見られている。

サンダース氏の支持者の中には、クリントン氏が大統領候補になるのであれば、トランプ氏に投票する、あるいは投票に行かないという選択をする人々がかなりの数に上る可能性が指摘されている。

このようなサンダース氏の行動とそれを熱烈に支持する民主党内の若者を中心とするサンダース氏支持者層の動きを踏まえ、クリントン氏も今後の政策運営上、左寄りの支持者層に一定の配慮をすることが不可避になっていると見られている。元々民主党は共和党ほど明確な政策理念を掲げているわけではないこともあって、政策方針を巡る内部分裂の程度は共和党ほど深刻ではないにせよ、民主党も決して党内統一は容易ではなくなっている。

こうした状況を踏まえて、クリントン氏が左寄りの政治家を副大統領に指名するのではないかと見方もあるが、そうなれば、民主党の中道路線の人々が反発するリスクもあり、クリントン陣営も難題に直面している。

②エスタブリッシュメントへの反発の背景と大統領選の構図

このようにトランプ氏とサンダース氏が共和党、民主党内で全く予想外の善戦

をしている背景には、米国民の間に渦まくエスタブリッシュメントへの強い反発・反感がある。

これまで米国の政治をリードしてきたのは民主党、共和党を問わず、エスタブリッシュメントである。その代表的な存在は、国家の政治・外交の中枢であるワシントン DC、世界経済金融の中心であるウォールストリート、そして地方政治をリードしてきた各州の政治リーダーである。そのエスタブリッシュメントが行ってきた政策の結果、所得階層間格差の拡大、大統領と議会の対立による政策運営の停滞、イラク・アフガニスタン戦争以来の戦争疲れと厭戦気分の蔓延といった事態を生み出した。この状況に対する国民の不満が今回の選挙で噴出したとの見方は前回の出張報告で指摘した通りである¹。

それらの要因に加え、最近の米国経済の回復テンポの鈍さを反映して、長引く経済停滞こそが国民のエスタブリッシュメントに対する反感の根底にあるのではないかとの指摘がある。2008年のリーマンショックに伴うバブル崩壊とその後の長期にわたる世界経済不況の影響で、住宅等の資産価値が大幅に下落したうえ、住宅ローンの多額の借金返済負担の苦しみに脱出できていない人が多い。中所得層以下の家計の多くは、給与水準がリーマンショック以前に比べて低下したままであるため、借金返済負担感が以前よりむしろ重くなっているケースも少なくないなど、長引く経済停滞の下での生活苦が続いている。オバマ政権は様々な政策対応によって大恐慌は回避できたが、経済状態は依然健康を回復したとは言えない状況にあるため、経済政策運営に対する不満は根強い。

さらに、外交・安全保障政策の面でも、国民の間に厭戦気分が蔓延している状況下、ブッシュ政権の中東政策を批判してきたオバマ政権自身が中東への軍事介入を続けていることに対する国民の不満は大きい。この点についてトランプ氏とサンダース氏はともにオバマ政権を批判しており、それが国民の多くから支持されている。

以上のような経済政策、外交・安全保障政策に対する不満がエスタブリッシュメントに対する不信感や反感を醸成し、それがトランプ氏とサンダース氏の支持者の増大を招いている。

ヒラリー・クリントン氏は、1993年から8年間、ビル・クリントン大統領のファーストレディーとなり、ホワイトハウスにおいて大統領のアドバイザーとして活躍した。2001年から2009年まではニューヨーク州の上院議員を経験し、2007年には大統領候補に立候補したが、翌年オバマ氏に敗れた。09年から13年まではオバマ政権の国務長官として外交政策を指揮し、アジア重視戦略等を打ち出す一方、中国に対しては言うべきことを言うスタンスで新たな対中外交の土台を構

¹ 詳細については、当研究所HP 筆者コラム「米国大統領選挙に見られる米国の変質と今後の日米中関係への影響」 <2016年3月7日～18日米国出張報告>p. 6～7を参照。

URL : http://www.canon-igs.org/column/160401_seguchi.pdf

築した。

以上から明らかなようにヒラリー・クリントン氏は政治・外交面においてワシントン DC および地方政治の中枢を歩んできており、政治資金の面ではウォールストリートの金融機関によって支えられるなど、まさにエスタブリッシュメントを代表する存在である。このため、エスタブリッシュメントに対して強い反感を抱く層はクリントン氏を嫌い、トランプ氏やサンダース氏を熱烈に支持している。それに対して、両氏の考え方や過激な発言に対して批判的な人々がクリントン氏を支持する構図になっている。クリントン氏支持者にとっては、大統領がクリントン氏でなければならないという積極的な支持理由はあまり強くないと見られている。

(2) トランプ VS クリントン

①世論調査では全くの五分と五分 (dead even)

今回の米国出張の直前に実施された FOX ニュースの世論調査では、大統領選挙の本選でトランプ氏とクリントン氏が戦う場合にどちらに投票するかという質問に対して、トランプ氏との回答が 45%、クリントン氏との回答が 42%と、トランプ氏がクリントン氏を上回った。とは言え、その差は僅差であり、現時点では全くの五分と五分 (dead even) であると受け止められている。

しかし、世論調査の結果にどれほどの意味があるのかわからないとの見方も多い。というのは、世論調査の実施方法が、日中の時間帯に固定電話または携帯電話での質問に対して回答する人々を対象としていることから、母集団に偏りがあるためである。日中は仕事で忙しい人や世論調査の実施方式に疑問を持つ有識者はこうしたアンケートには回答しないケースが多い。このため回答者抽出のランダム性そのものに疑問があり、どこまで選挙民全体の投票行動を代表しているのかわからないとの指摘が多い。

以上から見て、現時点での世論調査の結果にはあまり意味がなく、開票結果を見るまでは誰にもわからない状況に陥っているとの見方が公平であり、そうした見方をする人が増えてきているように感じられた。

②クリントン氏有利との見方の中身

そうした状況の下でも、民主党系の有識者の中にはクリントン氏が有利であるとの見方が多い。その見方の理由としては、以下の点が指摘されている。

- 1) 大統領選は、殆どの州 (ネブラスカ州とメイン州を除く) において各州の上院議員と下院議員の合計人数である選挙人を勝者が総取りする方式で行われる。このため、共和党が常に勝利するレッドステート (共和党の色が赤色) と民主党が常に勝利するブルーステート (民主党の色が青色) における世論調査には意味がない。共和党または民主党のどちらの候補が選ばれるかわからないスイングステート (またはパープルステート) と呼ばれる州を対象と

する各州別の世論調査が選挙結果の予想において意味を持つ。そうした観点から見ると、現時点ではクリントン氏の方が優勢であると民主党系の有識者は指摘している。

これに対して、今回のようにエスタブリッシュメントへの強い反感を背景とする党内分裂が両党で見られる状況では、そもそもどの州がスイングステートになるかということ自体がわからなくなっているため、過去の選挙におけるスイングステートを前提とした予想はあてにならないとの見方もある。

- 2) 共和党の候補者はトランプ氏一人に絞られたが、民主党はサンダース氏が敗北宣言をしていないため、今もなお党内の支持者が割れている。このため、現時点で世論調査を行うと、サンダース氏の支持者はクリントン氏に投票するとは回答しない。しかし、7月の党大会でクリントン氏が正式な民主党の大統領候補となれば、サンダース氏がクリントン氏と融和する可能性もある。オバマ大統領も両者の融和を働きかけている。そうなれば、サンダース支持者がクリントン氏に投票する可能性が出てくる。ただし、一部のサンダース支持者の中には同じ民主党のクリントン氏ではなく、トランプ氏に投票すると主張する人が少なからず存在するほか、サンダース氏が候補でなければ投票に行かないという選挙民がかなりの割合に達すると見られている。

- 3) ライバル候補者のトランプ氏は過激な発言が選挙民の支持を得ており、イスラム教徒の入国禁止、メキシコからの不法入国を防ぐための長い壁の建設など、有識者の常識では常軌を逸した発言を繰り返してきているが、それがむしろ米国民からの支持獲得につながってきた。

ところが、最近になってさすがに許容可能な範囲の限界を超えてしまったのではないかとみられる以下のような発言があり、物議を醸している。

発端はトランプ氏が運営するトランプ大学の卒業生が、学費返還訴訟を起こしたことによる。複数の卒業生が、入学前にはトランプ氏に会える、または個別コーチングが受けられるという謳い文句に惹かれて受講したにもかかわらず、そうした機会がないまま卒業を迎えたことから、学費を返還するよう裁判所に提訴している。

このうちサンディエゴの裁判では、判事がメキシコ系アメリカ人であることから、トランプ氏はメキシコ系の人々はメキシコとの間に壁を築くことを主張する自分に対して公正な判断ができないと主張し、判事の交替を求めた。しかし、その判事は両親がメキシコ人ではあるが、本人は米国生まれ米国育ちの純粋な米国人であるため、トランプ氏の発言は典型的な人種差別発言であるとの厳しい批判にさらされている。

共和党のポール・ライアン下院議長は6月2日にトランプ氏支持を表明したが、その直後にこの人種差別発言問題が浮上し、共和党内部でもこの問題の扱いに苦慮している。すでに一部の当落線上にある共和党上院議員はトランプ氏への不支持を表明し、自身の選挙基盤固めを行うなど、共和党内の分

裂は深刻さを増している。

こうした共和党内の分裂はクリントン氏に有利に働くと見られている。

③トランプ氏有利との見方の中身

以上のような見方に対して、トランプ氏の方が有利とみる人々は以下の理由を指摘している。

- 1) トランプ氏とクリントン氏の支持率は5月時点で両者とも40%台で並んでいたが、同じ世論調査での不支持率は二人とも50%台後半だった。この結果について、一部の有識者は、トランプ氏は7月党大会で大統領候補として指名を受けた後、現在の過激な発言をある程度軌道修正し、支持固めを目指す可能性がある。そうなれば、より広い層の支持が得られるようになる可能性が残っている。

これに対してクリントン氏の場合は、不支持の主な理由がエスタブリッシュメントに対する強い反感であり、クリントン自身がエスタブリッシュメントを代表する人物であるため、不支持率を低下させる要素が見当たらないとの指摘がある。

ただし、6月中旬のワシントン・ポストとABCニュースによる世論調査では、トランプ氏のメキシコ系判事に対する人種差別発言の影響などから同氏の不支持率が70%に達した。これに対して、クリントン氏の不支持率は55%と前月から殆ど変わっていない。

- 2) トランプ氏支持者は熱烈な支持者が多く、選挙当日も投票に行く比率が高いと見られている。これに対して、クリントン氏の支持者は、それほど熱烈な支持者は多くなく、天候不順など投票に不都合な何らかの理由があれば、投票に行かないことが多いと言われている。
- 3) クリントン氏が国務長官時代に職務上の情報をemailでやり取りしていたことが国家機密管理上の問題として批判されている。この問題に関して、国務省が面接調査を行う申し入れをしたのに対してクリントン氏はこれを拒否した（過去の国務長官は受けたことが多い）。もし、秋頃にFBIの調査結果が公表され、刑事訴追に追い込まれるようなことになれば、致命的なダメージになると言われている。

ただし、民主党系の有識者の間では、FBIといえども現在は民主党政権の1機関である以上、よほどのことがない限りオバマ大統領がそのような事態にならないよう取り計らうと考えられるため、この問題は大した問題にはならないとの見方が一般的である。

- 4) クリントン氏は多数の有権者を前にした大規模な講演会におけるスピーチの魅力が乏しく、選挙民の心を引き付けるチャーミングなスピーチをする能力が不足しているとの見方が多い。
- 5) 第2次大戦後、同一政党が3期続けて大統領になったのはレーガン政権後

のブッシュ（父）大統領のみで、2 期目の後は通常は野党が勝利する。しかも、景気が不況の時は野党が有利となる。現状はゼロ金利を解除したものの、中所得階層以下の多くの米国民は景気回復の実感に乏しい状況が続いている。これがオバマ政権に対する主な不満の原因になっている。

（3）米国のアジア太平洋外交への影響

大統領選の行方が混沌とする状況下、ワシントン DC では、トランプ氏、クリントン氏どちらの候補が大統領になっても対応できるよう、今後の米国外交の行方に関する予測が行われている。

①トランプ氏が勝利する場合

外交に関するトランプ氏の主張の中で明確な点は、TPP に反対するなど自由貿易を否定し、保護主義化を志向していると同時に、内向き志向であることである。これはイスラム教徒の入国禁止、メキシコ人の不法入国に対する厳しい対抗措置などから明らかである。米中・日中関係等を含むアジア太平洋政策に関しては発言内容が短期間のうちに変化していることから、同氏が実際何を考えているのかはよくわからないと言われている。ただし、米軍の駐留経費に対する日本の負担増大を求める可能性が高いと見られている。

②クリントン氏が勝利する場合

クリントン氏はオバマ政権の国務長官だったこともあり、外交政策はオバマ政権の基本方針を継承すると考えられている。とくに日米関係に関しては、現状が非常に良好な状態であることから、これを保持すると見られている。

ただし、自由貿易については、本人はそれを支持したいと考えているはずであるが、国民感情に配慮し、選挙運動中に TPP の承認に反対を表明している。このため、米国がこれまで堅持してきた自由貿易積極推進の姿勢は若干変化し、保護主義的要素が組み込まれると予想されている。

③米国議会による TPP 承認の見通し

TPP はオバマ政権が成立を目指しているが、依然米国議会の承認が得られていない。現在、大統領候補で残っているトランプ氏とサンダース氏は TPP の成立に対して強く反対しているほか、クリントン氏も政治的配慮から反対の立場を表明しており、候補者の全員が反対している。元々米国議会の承認を得られるとしても、大統領選挙が終わる 11 月から、次期政権が発足する 17 年 1 月までの 2 か月間のレイムダック期間中しかチャンスがないと見られていた。加えて、大統領選挙を通じて、TPP に象徴される自由貿易に対する消極的な姿勢が米国内で強まっており、ますます議会承認を得ることが難しくなっている。

今回の出張中に多くの有識者に米国議会が承認する可能性について質問したが、

その回答は、楽観的な見方で 50%以下、一番多かった見方が 30%以下だった。一部にはこのままずっと承認が得られないままになるとの見方もあるなど、3 か月前に比べても TPP を巡る環境はますます厳しさを増している。

2. オバマ大統領の広島訪問に対する米国内の評価

5月27日、伊勢志摩サミットへの出席のために日本を訪問していたオバマ大統領が安倍総理とともに、米国大統領として初めて広島訪問を訪問した。平和記念公園に献花し、心のこもったスピーチを行い、被爆者と握手を交わし、抱擁した。さらに、原爆記念館を見学したほか、自分で折った折り鶴を小中学生に手渡しで寄贈したことなどが被爆者をはじめ日本人の多くの心を打った。直後の日本国内の世論調査では、92%もの人々が好意的に受け止めたとの結果が判明し、広島訪問は大成功となった。

オバマ大統領のスピーチは、原爆投下に対する謝罪の言葉はなく、核廃絶実現のための具体的な施策に言及することもなかった。しかし、日米両国間の友情を再認識させ、戦争のない世界を目指すべきであること、そして広島への原爆投下のことを思い出す大切さを訴え、多くの日本人を感動させた。

このオバマ大統領の広島訪問に対して、米国では事前に訪問に反対する意見も多かったが、結果的には米国内でも予想以上に好意的に受け止められた。ただし、その最大の理由は、オバマ大統領が原爆投下について謝罪しなかったことだった。また、日米両国間の友情をアピールしたことも評価された。

核廃絶に関して、ジェームズ・ショフ氏（カーネギー財団）は、オバマ大統領任期中に米国の核政策に関する方針が変化することはないと見られるが、もしオバマ大統領が任期を終えた後、核廃絶を訴えて具体的な行動を起こすことになれば、この広島訪問は重要な意味を持つことになるとの指摘している。

3. 日本企業の役割への期待

(1) 議会予算局発表の若年層の失業および収監（投獄）比率に関するレポート

米国議会予算局（Congressional Budget Office）は5月9日、「Trends in the Jobless and Incarceration of Young Men」（若年層の失業および収監の趨勢）というレポートを公表した。このレポートによれば、1980年から2014年までの間に、18～34歳の若年層の失業・収監合計の比率は11%から16%へと高まった。内訳をみると、失業率は1980年に10%だったが、2014年には13%に上昇した。一方、収監率は1980年に1%だったが、2014年には3%にまで上昇した。

2014年の失業・収監率を学歴別にみると、高卒未満が32%、高卒が22%、大卒以上が8%と学歴によって大きな開きがある。このうち収監率の変化について学歴別の推移をみると、高校卒業未満のグループの収監率は1980年の3%から2014年の8%へ、高卒は同じく1%から4%へと大幅に上昇した一方、大卒は1%程度で横ばいである。

2014年の失業・収監率を人種・民族別の内訳で見ると、白人13%、ヒスパニック16%、黒人30%、その他15%である。とくに黒人のうち学歴が高卒未満の同比率は1980年時点でも50%弱と高水準だったが、2014年には58%にまで増加した。その主な増加要因は失業率の増加ではなく、非労働力化比率と収監率の増大である。実は両比率の間には相関関係がある。一度収監されると雇用機会を見つけることが難しくなるため、非労働力化の主な要因となっている。

(2) 日本企業の企業文化

以上に見られるように低学歴層および黒人の失業・収監率の上昇は米国社会において深刻な問題となっているが、これを解決するための有効なソリューションは見つかっていない。このため、問題の存在は明らかながら、1980年から2014年まで状況は悪化の一途を辿っている。こうした問題は米国だけが直面しているのではなく、欧州、さらには市場経済化の進展に伴って所得格差が急速に拡大した中国でも類似の問題が生じている。

この問題の一つの原因は、労働者を雇用する企業の経営理念そのものにあるように思われる。一般的に欧米、中国の企業は株主利益の最大化のために短期利益の拡大を重視する。これに対して、日本企業の多くは、程度の差はあるが、短期利益の拡大より長期的な経営の安定確保、株主利益の最大化より従業員の長期安定的な雇用確保および社会への貢献、そして長期的な社会的信用維持を重視する傾向が強い。これは経営理念に対する考え方が根本的に異なっていることによるものと考えられる。

もちろんどちらの経営理念がいいとは言えない。また、米国にも日本にも、そしておそらく欧州や中国にも、従業員の雇用確保や社会への貢献を重視しながら、業績面でも大きな利益を出し、株主利益も拡大している企業がある。ただし、一般論として、日本企業では、企業業績があまり良好とはいえない状況の下でも、従業員が解雇されるリスクが小さい。

このような特徴をもつ日本企業は、米国や中国においてすでに一定の評価を得ている。米中両国において日本企業の従業員の平均的な賃金水準は外資系企業に比べてやや低い水準に抑えられているのはよく知られている。それでも雇用の安定性、社会貢献を重視する企業理念、そして従業員間の和を重んじる企業文化などにより安心して働けると感じる従業員が多く、そうした職場環境を好む人々が長期的に日本企業で働き続ける傾向が強い。

日本の経済社会の状況を見ても、1990年以降四半世紀以上にわたって経済が停滞し続けているにもかかわらず、失業率は比較的低水準を保ち、米国や中国で見られるような、エスタブリッシュメントに対する反感の増大といった深刻な社会問題は生じていない。その大きな原因の一つは、従業員の雇用確保と社会からの長期的信用を重視する日本企業の経営理念とその実践にあるように思われる。

こうした日本企業のカルチャーは、経営層だけが実践するものではなく、従業員

教育を通じて全社一体となって実践している企業が多い。その前提には長期雇用と社内教育を通じたスキルの向上や組織運営の改善を目指す職場環境がある。すなわち、日本企業の特徴は、長期安定雇用と従業員教育を前提に、社会からの長期的信用の保持を重視する経営理念を全社一体となって実践していると整理することができる。

(3) 米国等における社会問題解決への貢献の可能性

このような企業文化を持つ日本企業は、米国や中国において深刻化しつつある社会問題に対して一つのソリューションを提供しうるように思われる。すでに一部の企業は米国、中国等において社会安定化に大きく貢献しているとの高い評価を得ている。それは日本企業以外の殆どの外資系企業にはなし得ない貢献であるが、これまでのところ、日本企業がその貢献の重要性を強く意識し、自らの企業価値であると主張するケースは少なかった。しかし、米国や中国の社会が直面する社会問題の深刻化、トマ・ピケティ氏らによる資本主義に対する警鐘といった世界情勢を見回すと、日本企業は上記のような企業理念とその実践が社会安定化に貢献していることをもっと強く訴えるべきであるように思われる。

社会問題に悩む各国の中央・地方政府は日本企業のような理念を実践する企業に対しては補助金や税制優遇措置を付与しても誘致したいと考えるはずである。また、社会問題の解決に貢献した実績は企業のブランド力向上にもつながると考えられる。日本企業の社会安定化機能の評価する中央・地方政府の政治リーダーが公の場で日本企業の貢献を高く評価すれば、日本企業の評価やブランド力の向上にもつながる。それが世界中で注目されるようになれば、そうした企業理念を共有しようとする企業が増大し、資本主義社会の社会安定化機能が高まる可能性もある。

米国出張中に以上のような筆者の考え方を多くの有識者に問いかけたところ、ほぼ全員から強い賛同を得られた。

日本企業は経団連、経済同友会、商工会議所等の経済団体の活動を通じて、政策運営に大きな影響力を与えてきた。これは米国、中国の経済団体と比較しても、日本企業・経済団体の国内の政策への影響力の大きさは明らかである。その背景には多くの企業が社会からの長期的な信用保持を重視し、社会に対して積極的に貢献する意識を持っていることが影響しているように思われる。そうであれば、海外においても同様に政策への貢献が可能となる可能性が十分ある。

世界中で資本主義社会の在り方そのものが問われている今、日本企業は自らの企業理念とその実践の価値をより明確に意識し、世界に向けてこれを発信し実践していく時代が到来しているように思われる。